

第二十三章 資本主義的蓄積の一般的法則

第二節 蓄積とそれに伴う集積との進行中における可変資本の相対的減少

表題	<p>※「蓄積」「価値組成」：「価値」から見た資本の増加、価値評価された可変資本・不変資本の比率</p> <p>※「集積」「技術的組成」：「使用価値(生産手段と労働時間)」から見た資本の増加、労働時間が消費する具体的生産手段の量の関係</p> <p>※「分散と集中」：資本そのものを素材・対象とした、主に「所有の形態」。</p> <p>※「有機的組成」：「技術的組成」と、それを反映する「価値組成」の「全体」。商品のような。</p> <p>※「組成」の関係：均質で一体の「貨幣資本」が「流過程」で、具体的な「生産手段(生産財と労働力)」という「使用価値」を買うことで「質の違う価値としての不変資本と可変資本の比率」が確定する。つまり、「技術的組成(使用価値組成)」が確定(規定的・自変数)して初めて「価値組成」(従属変数)も確定する関係。</p> <p>※本質：「狭義の・純粋な生産過程」は「使用価値(生産財と労働時間)」だけで行われ、「価値は不要」である。「工場内分業」では「商品交換は行わない」、「私の仕事はこの機械とこの部品でこの車を製造すること」で「10万円と20万円を使って200万円にすること」と思う労働者はいない。ただ、資本主義の生産では、「価値」が「使用価値の生産的消費を反映」し「生産過程」を「統制」する。「ベーシックサービス」と「ベーシックインカム」の問題と本質的には同じ。「生産」も「消費」も。</p> <p>※表題：剰余価値の資本への転化による「前貸貨幣資本の増加」と前貸資本で買われた「生産過程での生産手段の増加と労働力の増加」が進行する中での、「増加する生産手段」に比べて「増加する労働力」が相対的に減少していくという「資本の技術的組成の変化」を反映した、「資本の価値組成の変化」としての「可変資本の相対的減少」。</p>
----	---

- 193 p 経済学者は「賃金上昇の要因」は単に「蓄積の増大とその速度(追加生産)」だと言う。前節は(この誤った説が正当である範囲としての)、「技術的組成が不変」である「蓄積過程の初期段階」、を扱った。蓄積過程は「次の段階」に進み、この説は誤りとなる。

※ただし、批判の肝は第3節の産業予備軍。第2節はその前提となる「技術的組成の変化・可変資本の減少」という資本の運動が中心。

- 194 p 蓄積中に、「社会的労働の生産性の発展」が蓄積の最も強力な槓杆となる点が、必ず現れる。(※1) アダム・スミス「より少量の労働でより多量の生産物を生産すること」が可能になる。(※2) 「同一の労働(時間・強度)」で「消費される生産手段の量」は、労働の生産性ととともに増大する。(※3) その生産手段の増大は、労働生産性の増大の、①結果であり、また②条件(原因)でもある。いずれにしても、「労働の生産性」の増加は、使用する生産手段の量に比べて労働量が減少すること、労働過程の客体的諸要因(生産手段)に比べて主体的要因(労働時間)の減少として現れる。(※4)

※1：社会的労働は主に2つ。①結合労働力(「協業」である社会的分業・主体的要因)、②①結合労働でしか使用できない生産手段：主に固定資本(科学・技術の応用での機械・客観的要因：だがこれも主体的「精神労働」が源泉)

※2：「生産力発展」の正しい定義・・・すでにアダム・スミスから、「物をいっぱい作る」という「生産力至上主義」ではない。①「労働時間の短縮」で②「欲望充足の増大」(消費財の量が増える)が可能、という2つの内容を含む。人類の経済活動は、この2つが「目的」という意味。

また、生産人口同じで「消費財が増える」のは、「以前と同量の生産」で「労働時間の短縮」が実現したから。マルクスは「結局、『経済』とは『時間の節約』である」と総括している。

※3・a：①同じ労働、なのに、②異なる生産物量・・・「価値」は②で「等価(一物一価)」を決めるので、「大企業の利潤・賃金が高い」。社会主義の「労働に応じた分配」は①で「等価」なので、「中小も大企業も同じ賃金」。

※3・b：「自然諸条件や単独生産者の熟練」は別・・・この2つも「労働生産性を高める」が、「同一労働」が条件ではない、別な原因による。「石油が出る土地」は「自然の無償の豊かさ」が原因で労働は関係ない、「熟練労働」は同一時間だが「同一強度」ではない。だからこそ、「同一労働・同一分配」を実現するには、「自然(土地)および労働そのものによって生産された生産手段の共有」(415 p ラスト)が「絶対的条件」になる。「熟練労働」は「複雑・割増しされた単純労働」だから、「産業別そして個人別の労働査定(賃金格差)」が必要。これは「共有」だけでは解決しない、「協働」を成立させるための条件であり、その意味で社会主義成立の真に核心的ともいえる厄介な別問題である。

※4：生産力・生産性は、①「労働過程＝使用価値生産」の改良の問題であって、価値は本質的に関与しない、②「生産過程」で決まる問題で「流過程」は関与しない。「価値・価値増殖過程」は全く関係がない。ただし、資本主義は、「蓄積」が生産に投下される場合だけしか「2つの組成」は変化できない、「剰余価値の増加」が期待できる場合でしか生産力増加は行われぬという、「増殖する剰余価値による使用価値(生産力)の支配＝物神性」の社会である。つまり資本主義では、「蓄積」が「集積」を含む概念として扱われる(201 p 以降)。

- 196 p この「技術的組成」の高度化は、資本の「価値組成」に反映して、可変資本部分に対する「不変資本部分の漸増の法則」となる。それは商品価格の比較分析(c+v+mの変化)で確認できる。不変資本の価格要素(c)の相対的大きさは蓄積の進歩に「正比例」し、労働対価・可変資本の価格要素(v)、は一般に蓄積の進歩に逆比例する。(※5)

- 197 p しかしこの、資本の「価値組成」の変化は、資本の素材的諸構成・「技術的組成」の変動を、ただ近似的に示すだけ。「価値組成」の変化よりも、原料・労働手段と労働時間との関係である「技術的組成」の量的変化の

197 p ほうが遥かに大きい。理由は、労働生産性の増大により、消費される生産手段の量が增大するのみではなく、その量に比してその価値が低下する(単価が下がる)、ということである。その価値は絶対的に増大するが、その量に比例しては増大しない。ゆえに、不変資本と可変資本との差(価値面での差)の増大は、不変資本が転化される生産手段の量と可変資本が転化される労働力の量との差(使用価値面での差)の増大よりも、はるかに小さい。(※6)

※5: 「生産過程(の労働過程)」の場所で「確証」された「技術的(使用価値)組成の変化」は、「価値」としては、「流過程(商品交換)」の場での「価格変化」でやっと「確証」される。

※6: 「技術的組成」と「価値組成」の増加比率の違い、また、「使用価値量の増加」と「(単位)価値の低下」は、「第1章第2節:商品に表された労働の二重性」での本源的な規定の「上向展開・発展」。

「有用労働」と「抽象的労働」が、「生産手段(特に固定資本)」と関係する場合の、影響の一つ。第1章は「商品」なので、「生産・資本・固定資本」は対象外だった。

「生産力は、もちろんつねに有用な具体的労働の生産力である。・・・有用労働は、その生産力の増大あるいは低下と正比例し・・・これに反して、生産力の変化は、価値に表されている労働それ自身には、少しも触れるものではない。・・・同一の労働は、同一の期間に、生産力がどう変化しようと、つねに同一大いさの価値を生む。しかしながら生産力は、同一期間に違った量の使用価値をもたらす」(①86 p)

「生産力の変化は価値に少しも触れない」のであれば、「生産力発展」を根源とする唯物史観は、必然的に「有用労働・使用価値の歴史に関する理論」といえる。とはいえ、資本主義期での「価値に支配された生産力発展だけ」が、次の社会への移行条件をつくる、という皮肉・矛盾した歴史を経過する。

さらにまた、この「技術的(使用価値)組成」と「価値組成」の矛盾は、「特別剰余価値」の原因であり資本主義的生産の本質である「相対的剰余価値生産」を展開・発展させ、それが「一般的平均利潤率を形成しながら低減」させ、最終的に「消費量を超える『過剰』生産力(使用価値)」と「剰余価値生産のために極力価値生産をしない=『人間の労働時間からの解放』」を推進する。

198 p 蓄積により可変資本は相対的には減少するが、絶対的に増加することが排除されるわけではない。

労働の社会的生産力の発展のための諸条件は第4篇で示した、①大規模な協業の下での、②労働の分割と結合、③生産手段の大量集積による節約、④機械のような共同でのみ使用可能な労働手段、⑤巨大な自然力の利用、⑥生産過程への科学の技術的応用、である。

これらの条件は、商品生産の基礎の上では、全生産物(社会的生産手段と生活手段)が資本家の私有財産に転化された「資本主義的商品生産という特殊な形態」で実現し、大規模生産が可能となる。この特殊な形態は、それ以前の「手(個別的私有)による商品生産」という「歴史的基礎」での、「本源的蓄積」という資本蓄積を前提として成立する。

199 p 「個別的私有の商品生産」の基礎での、「労働の社会的生産力(使用価値量)発展」の方法は、同時に、蓄積のための剰余「価値」と剰余生産物(生産手段を含む使用価値)増加の方法だから、資本(生産手段)生産の方法・資本(価値)蓄積の方法でもある(※7)。剰余「価値」の継続的再転化は、生産過程の資本(生産手段)の増大を意味し、それが労働の生産力(使用価値量)の増大と剰余「価値」生産の基礎となる。

したがって、資本の蓄積と共に、①「特殊的に資本主義的な生産様式」(※8)、が発展しそれにより、②「資本の蓄積」が発展する。

この2つの相互刺激に比例して、資本の「技術的組成の変化」させることで、「不変資本に比して可変資本が減少する」という「価値組成の変化」を生じさせる。

※7: 次年度の生産で生産を拡大するには、「前年までの生産物(過去の労働)」として、①拡大生産に回せる「剰余貨幣資本(「価値」)」と、②それで「買うことができる剰余の生産手段(「使用価値」)」が両方存在している必要がある。

※8: 「特殊的に資本主義的な生産様式」は「生産過程が価値生産(増殖)過程という特殊過程を含むこと」⇔「普遍的な生産様式」は「生産過程での労働過程による使用価値生産」だけ。

200 p 生産手段の「集積」により、労働者たちへの「指揮権」も具えるようになった「手(個別的私有)」の諸資本(※9)、その「蓄積」は新たな「蓄積」の手段となり、諸個別資本は「資本として機能する富」(生産手段・生活手段)を「集積」し、①(使用価値の)大規模生産と、②(価値の)特殊な資本主義的生産方法との基礎を拡大する。

社会的資本の増大は、多数の個別資本の増大で行われる。

個別資本の生産手段「集積」は、①社会的総資本中の占有率の増大や、②資本家家族による財産分割などにより原資本から分離した独立資本、として増大する。その結果、「蓄積」とともに資本家の数も増える。

「蓄積」と同じ意味であるこの「集積」は、2つの特徴がある。①「個別的私有」による生産手段「集積」の増大は、「社会的富の増加度によって制限」(※10)されている。②特殊生産部門に定着する社会的資本は、多数の資本家に分配されており、競争する独立商品生産者として対立(反発)する。

201 p 結果として、蓄積と集積は「分散」し、諸資本の増大が新資本の形成や古い資本の分裂で阻害される。蓄積は一面では、「生産手段」と「労働指揮」との漸増的集積だが、他面では多数の個別資本相互の反発として現れる。

※9: 「自己労働」の個人的私有者が、「自分だけでは使えない生産手段」を買い、「労働者を雇用」し、「資本家」になる。同時に「資本家の指揮業務」が発生する。「賃労働と資本」の一起源。

※10: 「富・社会的富」: マルクスは「人間の欲望を充足する生産物(使用価値)の総称」とし、「生産

力の結果」であり、貨幣・価値を含まない。ただし、貨幣を、「富：無限な種類だがそれぞれは常に特殊で有限な量」とは異なり、「富と交換可能で唯一で無限な量」という意味で「一般的富」と呼ぶ。

「富による制限」とは、「消費される生産物が増加する分だけしか、生産・資本・生産手段・そして労働者は、増加できない」という制限。ただし、本源的蓄積の時期は「絶対的剰余価値生産期」なので、「相対的剰余価値生産」に移る前の「制限」。

- 201p 社会的総資本の分裂・反発には牽引が反対に作用し、単なる蓄積・集積ではなく、個別的独立の廃業・資本家の収奪・多数小資本の少数大資本への転化である。この(第2)過程を第1過程から区別するものは、資本の分配(その資本が誰のものか)の変更のみを前提とし、社会的富の絶対的増加・すなわち蓄積の絶対的限界に制限されないことであり、これは単なる集積と異なる本来の集中である。(※12)

※11: 「絶対的剰余価値生産・外延的発展」から「相対的剰余価値生産・内包的発展」へ

※12: 蓄積の対象は価値・集積は使用価値(生産手段)、「分散・集中」の対象は「資本」そのもの。

この集中・牽引の法則は展開しないが簡単な事実を示唆する。「競争」は商品の低廉化で行われ、それは労働生産性に依存し、更にそれは生産規模に依存するので、大きな資本が勝つ。

さらに、事業の必要最低限の資本量は大きくなるので、小資本は大工業がまだ未征服の産業に押し寄せるが、激しい競争により多数の小資本家は没落し、その資本は勝利者の手に移るか消滅するかで終わる。

- 202p これとは別に、「信用」制度による散在する貨幣手段の利用が、競争戦の新たな恐るべき手段となり、遂には諸資本集中のための巨大な社会的機構に転化される。(※13)

※13: 「集中」の最大の推進力は、「生産過程」での「競争」と、「流通生過程」での「信用」

「競争」「信用の、集中の最も強力な2つの槓杆の発展と共に、「集中」の素材である個別資本も増加する。また、資本主義的生産の拡張は、一方で資本集中がなければ実現されないような①巨大企業への社会的要求と、他方にはそのための②技術的手段を創り出し、個別資本の相互牽引力と集中傾向は今が最も強い。

しかし、集中の進展は、ある程度①資本主義的富の大きさと②経済的機構の優越が必要とはいっても、決して社会的資本の大きさの積極的増加(※15)には依存せず、このことが、「拡大規模での再生産」である集積と集中を区別する。集中は「既存資本の単なる配置変更」により、「社会的資本の諸構成部分の量的配置」を変更することでなされる。

※15: 「蓄積・集積」は「積極的＝生産拡大期＝好況期」に進展する。「集中」は主に、逆の「消極的＝生産縮小期＝不況・恐慌期」に進展する。第1過程での「社会的富の拡大(積極的)」を条件とせず、「蓄積」が止まっている時期でも「集中が蓄積と同じ効果を生む」、という第2段階に発展。

- 203p 集中の極限は、一事業部門ではその部門のすべての資本が一つの単独資本に「融合」した場合、また一社会ではただ一つの資本家会社なりに、社会的資本全体が「合一」した場合である。(※16)

※16: 「同一事業」での資本融合は「トラスト」、異業種に渡る「合一」は「コンツェルン」

産業資本の規模拡大が、「蓄積」の結果であれ、他の諸資本の個別的凝集力を破壊してそれらの断片を引き入れる合併による「集中」の結果であれ、既存資本の円滑な融合である株式会社という「集中」の結果であれ、経済的作用は同じである。この産業設備の規模拡大は、いつでも、多数人の全労働を包括的に組織してその物質的推進力をより広く発展させるために、「個別的私有」で「習慣的」に経営される生産過程を、「社会的・科学的」な生産過程に転化する出発点である。(※17)

※17: 「個別的私有」(いわゆるプチブル)では、所有者個人の「人間性・習慣」に支配され、彼の欲望・イデオロギー・癖等により、剰余労働の多くは「消費」され、生産力発展は阻害される。所有者個人は自由だが、社会的には低い発展力(人口増加の低迷)。「資本主義的私有」では「個別的所有の制限」を克服し、剰余価値生産を目的とする合理的な生産が要求される「物神性」が支配し、生産力は発展する(文明化作用の側面)。

- 204p 社会的資本の量的配置変更である「集中」に比べれば、拡大再生産による「蓄積」は極めて緩慢である。蓄積で鉄道を敷設するとすれば世界にはまだ鉄道はないだろうが、株式会社による集中がたちまちこれを成し遂げた。また、この「蓄積効果の促進」と同時に、「資本の技術的組成」の変革、つまり労働の相対的需要を減少させる変革(※18)を促進する。

※18: 「集中」も「技術的組成」を変革し、労働の相対的需要減少を促進する。

集中で生まれた資本も他の資本同様、ただしより急速に、増殖し、社会的蓄積の新たな強力なてこになるので、社会的蓄積の進展を語る場合には、集中の作用が暗黙のうちに含まれている。

追加資本は、一般的に、特に発明・発見による産業上の改良の媒介物となるが、その原資も更新時期には、「より少量の労働」でより多量の機械装置や原料を動かせる改良された技術的組成を持つ生産手段で再生する。つまり(固定資本の)更新では労働需要が「絶対的」に減少するので、当然、「集中」でより大量となった固定資本の更新期には、減少はより甚だしくなる。

- 205p 結果として、一方では新たな追加資本は相対的にますます少ない労働者を「牽引(雇用)」するが、他方では、周期的に新たな技術的組成で更新される(通常は追加資本よりはるかに大きな)原資本は、既存労働者をますます多く「反発(解雇)」する。